

貸借対照表

株式会社 FREE'S INTERNATIONAL

平成23年 8月31日現在

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 1,529,682,408 】	【 流 動 負 債 】	【 1,552,168,607 】
現 金 及 び 預 金	49,674,643	支 払 手 形	584,920,607
受 取 手 形	2,155,685	買 掛 金	434,972,859
売 掛 金	666,455,762	1年内返済予定の長期借入金	100,000,000
商 品	701,343,996	設 備 支 払 手 形	18,351,125
前 渡 金	2,426,055	未 払 金	97,523,121
未 収 入 金	20,858,958	未 払 費 用	176,776,637
立 替 金	57,021	未 払 法 人 税 等	2,322,525
預 け 金	66,845,249	未 払 消 費 税	32,109,742
前 払 費 用	24,958,386	預 り 金	3,323,597
仮 払 金	1,706,653	前 受 金	5,466,835
貸 倒 引 当 金	△ 6,800,000	賞 与 引 当 金	24,000,000
		返 品 調 整 引 当 金	755,050
		値 引 調 整 引 当 金	2,573,465
		ポ イ ン ト 引 当 金	61,546,474
		資 産 除 去 債 務	7,526,570
【 固 定 資 産 】	【 1,266,122,165 】	【 固 定 負 債 】	【 3,395,089,254 】
(有 形 固 定 資 産)	(278,420,561)	関 係 会 社 長 期 借 入 金	3,200,000,000
建 物 附 属 設 備	189,249,904	預 り 保 証 金	3,000,000
什 器 備 品	78,230,717	退 職 給 付 引 当 金	4,113,893
建 設 仮 勘 定	10,939,940	資 産 除 去 債 務	177,166,945
(無 形 固 定 資 産)	(145,600)	繰 延 税 金 負 債 固 定	10,808,416
電 話 加 入 権	145,600	負 債 合 計	4,947,257,861
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(987,556,004)	純 資 産 の 部	
出 資 金	500,000	【 株 主 資 本 】	【 △ 2,151,453,288 】
敷 金 保 証 金	986,303,504	(資 本 金)	(10,000,000)
長 期 前 払 費 用	752,500	(利 益 剰 余 金)	(△ 2,161,453,288)
破 産 債 権 等	4,301,549	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,161,453,288
貸 倒 引 当 金	△ 4,301,549	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,161,453,288
		純 資 産 合 計	△ 2,151,453,288
資 産 合 計	2,795,804,573	負 債 純 資 産 合 計	2,795,804,573

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産
旧定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しています。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産
定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。